



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディスコ
コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 溝呂木 齊
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 小澤 伸一郎
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 03-4590-1111
平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期		93,707	5.0	11,601	8.8	11,586	3.1	7,473	3.9
24年3月期		89,241	△10.5	10,661	△33.0	11,237	△34.6	7,195	△34.3

(注) 包括利益 25年3月期 9,373百万円 (36.9%) 24年3月期 6,846百万円 (△32.1%)

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
		円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期		221.75	210.85	7.1	8.0	12.4
24年3月期		213.56	202.99	7.3	8.2	11.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 215百万円 24年3月期 132百万円

(2) 連結財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期		155,667	110,556	69.8	3,221.91
24年3月期		135,789	102,536	74.5	3,004.10

(参考) 自己資本 25年3月期 108,600百万円 24年3月期 101,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

		営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期		15,305	△13,779	7,407	21,544
24年3月期		6,170	△11,323	△2,218	12,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	29.00	—	19.00	48.00	1,617	22.5	1.6
25年3月期	—	40.00	—	16.00	56.00	1,887	25.3	1.8
26年3月期(予想)	—	42.00	—	28.00	70.00		25.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)		51,700	0.6	8,300	10.8	8,300	6.2	5,600	4.5	166.14
通期		97,500	4.0	13,800	18.9	14,200	22.6	9,300	24.4	275.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	34,004,418 株	24年3月期	34,004,418 株
② 期末自己株式数	25年3月期	297,543 株	24年3月期	306,896 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	33,701,418 株	24年3月期	33,692,327 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期	78,499	4.3	7,225	5.2	9,258	△5.1	6,255	△9.1	
24年3月期	75,274	△11.0	6,869	△38.8	9,753	△23.6	6,884	△14.3	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
25年3月期	185.60		176.49						
24年3月期	204.35		194.23						

(2) 個別財政状態									
	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		
	百万円		百万円		%		円 銭		
25年3月期	141,342		99,955		69.9		2,929.13		
24年3月期	125,248		95,411		75.4		2,802.31		

(参考) 自己資本 25年3月期 98,731百万円 24年3月期 94,431百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	△3.7	5,200	△2.1	7,500	21.7	5,500	30.4	163.17
通期	81,000	3.2	9,000	24.6	11,600	25.3	7,900	26.3	234.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は、平成25年5月9日当社Webサイトにて公開する予定です。
<http://www.disco.co.jp/jp/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	30
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 生産、受注及び販売の状況	30
6. 補足情報	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（以下、当期）においては、スマートフォンやタブレット端末などの出荷台数が大幅に増加したことから、これらに使用される半導体・電子部品を生産するメーカ各社は設備投資活動を活発化させました。特にアジア地域のOSAT（後工程受託メーカ）からの需要が強く、売上高は前期に対して増加する結果となりました。経費については、研究開発費用が過去最高となるなど販売管理費が膨らんだものの、製品構成の改善や円高是正の影響などにより、G P率は前期から上昇いたしました。

以上の結果、当期の業績は前期から増収増益となる、売上高937億7百万円（前期比5.0%増）、営業利益116億1百万円（同8.8%増）、経常利益115億86百万円（同3.1%増）、純利益74億73百万円（同3.9%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 精密加工システム事業

当事業は、主に半導体・電子部品メーカ向けに精密加工装置、精密加工ツール、サービス等の提供を行っております。

当期の精密加工装置では、精密切断装置・精密研削装置ともにI C用途を中心に堅調な出荷となりました。モバイル機器に用いる半導体・電子部品には、特に小型化・高機能化が求められることから、レーザー（精密切断装置）や薄化用グラインダ（精密研削装置）などの高付加価値製品の売上が伸長しました。消耗品である精密加工ツールは、顧客工場の高い設備稼働率に比例して売上高・出荷数量ともに過去最高を更新しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高892億48百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益159億43百万円（同12.0%増）となりました。

(ロ) 産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界や製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、自動車や電子部品向け一般砥石の製造・販売を行っております。

当期の業績は、売上高16億92百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益2億13百万円（同11.0%増）となりました。

(ハ) 精密加工部品事業

当事業は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。

当期においては、映像機器用途のガラス製品が回復したことに加え、ガラス加工の新規事業が拡大したため、売上高は前期と比べて大きく増加しました。損益では、新規事業の立ち上げに伴う先行費用の影響によりセグメント損失を計上いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高27億67百万円（前期比46.2%増）、セグメント損失2億5百万円（前期は3億20百万円の損失）となりました。

②次期の見通し

平成26年3月期の連結業績は、売上高975億円（前期比4.0%増）、営業利益138億円（同18.9%増）、経常利益142億円（同22.6%増）、当期純利益93億円（同24.4%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比べ198億77百万円増加し、1,556億67百万円となりました。これは、売掛金の回収や工場新棟の建設を目的とした銀行借入などで現預金が増加したほか、たな卸資産や固定資産なども増加したためです。負債は、前期末と比べ118億57百万円増加し、451億10百万円となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の一部繰上償還があった一方で、借入金の増加があったことによるものです。純資産は、前期末と比べ80億19百万円増加し、1,105億56百万円となりました。

これらの結果、負債比率が高まったため、自己資本比率は前期末比4.7ポイント減となる69.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から95億6百万円増加し、215億44百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、15億26百万円の資金増加となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、153億5百万円（前期比148.0%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が108億25百万円となり、売上債権の減少や仕入債務の増加による資金増加があったことに加え、前期と比べ法人税支払いによる資金減少が少なかったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は137億79百万円（前期比21.7%増）となりました。これはシンガポールオフィス建設など有形固定資産の取得による支出のほか、定期預金の預入などによる資金支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、74億7百万円（前期は22億18百万円の資金減少）となり、前期と比べ大幅な資金増加となりました。これは配当金の支払いに伴う資金支出があった一方で、工場新棟の建設を目的とした銀行借入による100億円の資金調達を行ったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	69.2	70.3	69.4	74.5	69.8
時価ベースの自己資本比率（％）	66.0	155.4	137.4	113.5	115.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	1.2	0.7	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	63.7	41.1	466.8	949.2	278.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当政策は業績連動型で「連結半期純利益の25%」としております。

ただし利益水準に関わらず、安定配当として、半期10円（年20円）の配当金を維持いたします。

また期末時点で、赤字の場合を除き、配当および法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入資金（技術特許購入、ベンチャーへの出資等）および設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の３分の１を目処に配当として上乘せいたします。なお、３期連続で連結純利益が赤字になる場合は、上記安定配当の20円を見直しする可能性があります。

当期の配当は、中間配当を40円としており、期末配当は上記の配当政策に基づいて16円（年間56円）とさせていただきます。

次期の配当については、業績予想に基づき、１株当たりの中間配当は42円、期末配当は28円（年間70円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

①半導体市場等の変動による影響

当社グループは世界中の半導体メーカーや電子部品メーカー向けに製品を製造・販売しているため、お客さまの設備投資動向や生産動向の影響を受けます。特に半導体は、需給のバランスによって変化する市場であり、半導体メーカーの業績はこうした動き、いわゆるシリコンサイクルの影響を受けます。そのためサイクルの下降局面や予期せぬ市場変動によってお客さまが設備投資凍結や減産などを行った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新技術の誕生による影響

当社グループは主に半導体シリコンウェーハ加工用の半導体切断・研削装置や精密ダイヤモンド砥石を製造・販売しております。今後、精密ダイヤモンド砥石に替わる加工技術が誕生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは精密ダイヤモンド砥石では切断が難しい素材向けなどに、レーザソーを製品化しております。

③災害等の発生による影響

当社グループは東京都大田区内に本社・R＆Dセンター、広島県及び長野県に生産拠点を有しております。当社では、BCM(Business Continuity Management：事業継続管理)の強化に努めていますが、今後それらの地区に大規模な災害や新型インフルエンザなどが発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。

④為替の変動

当社グループは国内で製品を製造し、世界中の半導体メーカー、電子部品メーカーへ輸出しております。基本は円建て取引ですが、地域、お客さまによっては米ドルなどの外貨建ての決済ニーズがあります。そのため、為替変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤環境規制に関連するリスク

当社グループは多様な環境問題に対して「環境ビジョン2020」、「生物多様性行動指針」を設定し、環境負荷の低減に努めています。気候変動については事業活動におけるCO2排出量を、2020年度において2010年度比25%削減することを掲げています。実績として、2012年度は2010年度比0.7%※削減を達成しました。しかし今後当社グループの事業活動に関連して、過失の有無にかかわらず環境問題に対して法的、もしくは社会的責任を負う可能性があり、そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や、当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。 ※2013年4月24日集計時点

⑥その他

上記に挙げたリスクに加え、世界及び各地域における経済情勢、自然災害、戦争・テロ、金融・資本市場、法令や政府による規制、製品の欠陥、仕入先の供給体制、知的財産権などの影響を受けます。これらの諸要因により、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

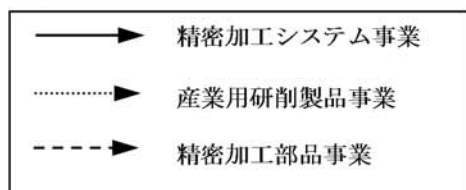
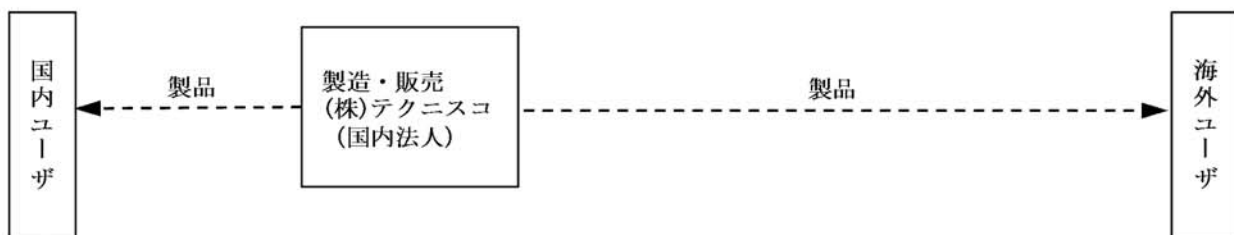
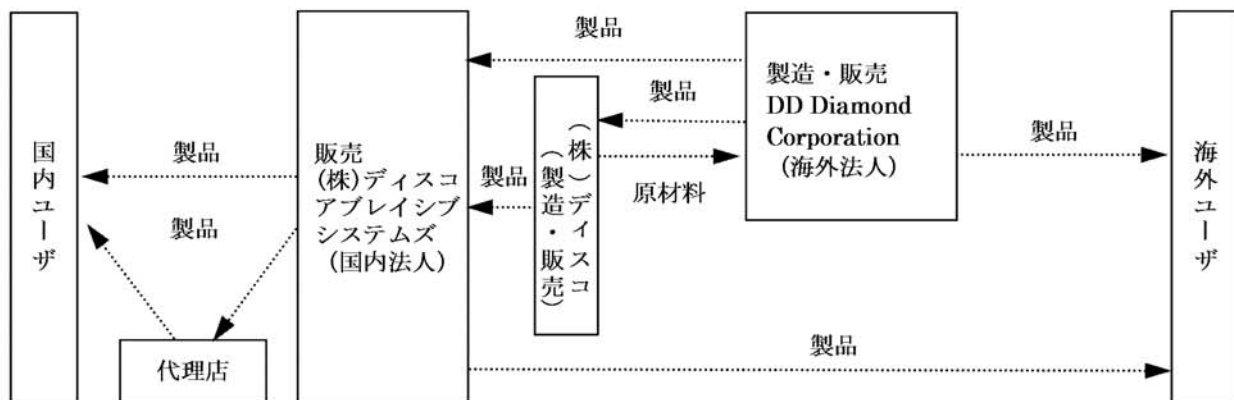
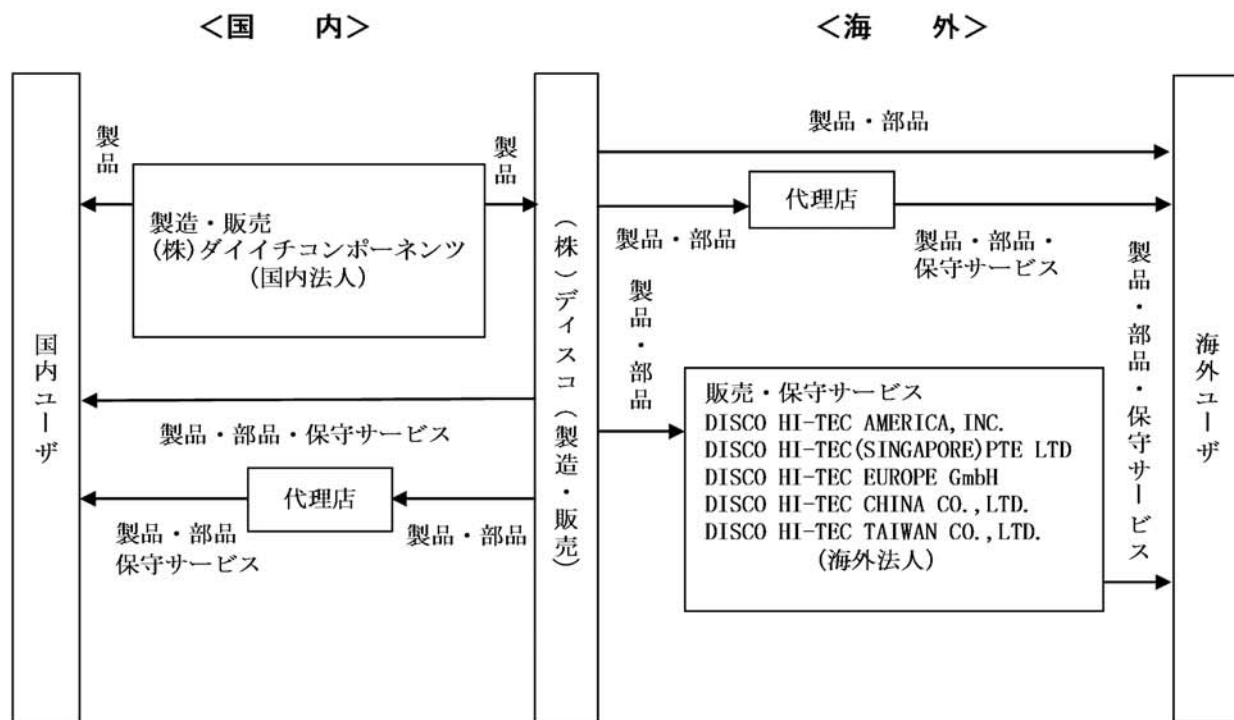
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社および子会社21社、関連会社2社により構成されており、事業は、半導体製造装置（精密加工装置）、精密加工ツール等の製造・販売を主に、これらに附帯する保守・サービス等を行っているほか、産業用ダイヤモンド工具の製造・販売、精密加工部品等の製造・販売を営んでおります。なお、平成24年4月1日に、当社の100%子会社である株式会社ディスコ アブレイシブ システムズの一般砥石製造の事業を会社分割により、当社が継承しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
精密加工システム事業	半導体製造装置（精密加工装置）、精密加工ツール等の製造・販売	[精密加工装置] ダイシングソー レーザソー グラインダ ポリッシャ ドライエッチャ サーフェスプレーナ [精密加工ツール] ダイシングブレード グラインディングホイール ドライポリッシングホイール	製造 当社 (株)ダイイチコンポーネンツ 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD. (株)ダイイチコンポーネンツ 他10社
	上記の装置等に係る保守・サービス	—————	当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD. 他9社
産業用研削製品事業	産業用ダイヤモンド工具の製造・販売	ダイヤモンドホイール 研削切断砥石等	製造 当社 DD Diamond Corporation 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corporation 他1社
精密加工部品事業	精密加工部品等の製造・販売	精密加工部品等	製造・販売 (株)テクニスコ 他1社

事業の系統図（当社および連結子会社）は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」をビジネステーマとして定め、「切る」、「削る」、「磨く」という3つの技術領域から逸脱することなく、日々進歩する科学を暮らしの豊かさや快適さに帰結させていくことを社会的使命（ミッション）としています。また当社では、一般的に企業の成長とされる売上やシェア、規模の拡大などは成長と捉えず、ミッションの実現度が向上すること、またお客様・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーとの価値交換性が向上することを「成長」と定義しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社は、企業理念である「DISCO VALUES」を全ての構成員が理解し、日々実践・実現出来るよう浸透活動を徹底する一方で、企業としての組織能力を高めるために、PIM(Performance Innovation Management)と称するマネジメント手法をグループ全社で推進しています。

また、当社ではさらなる進化を遂げるためDISCO VISION 2020を策定しております。DISCO VISION 2020は、企業を構成する主要な要素という観点と当社を取り巻く代表的なステークホルダーとの関係性という観点から、当社の2020年における実現したい到達点を定義しています。

企業像としては、どんな環境でも生き抜く卓越した生命力を持ち、多くのステークホルダーにとって、「甲斐」のある企業となっている状態を目指します。

定量的な目標の一つとしては、4年累計で20%以上の連結売上高経常利益率を維持する態勢を構築することを掲げ、これまでと同様、シリコンサイクルによる市況の大きな変動に耐えうる十分な経済的能力と構造を構築してまいります。

さらに定性的な分野についても、定期的を実施しているCS（お客様満足度）調査やSS（サプライヤー満足度）調査、ES（従業員満足度）調査を活用しながら、DISCO VISION 2020の達成基準の検討を全社的に取り組んだ上で、各部門にて目標値とマイルストーンを設定して活動を展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の開発とCS（お客様満足度）の向上

当社の社会的使命（ミッション）を果たすために、半導体・各種電子部品の技術革新を支える高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の継続的な開発が必要となります。そのために、継続的な開発投資を可能にする財務的・経営的基盤作りに注力して取り組んでまいります。

さらに、CS（お客様満足度）の向上を図っていくため、お客様のニーズに対し、アプリケーション技術やサービスを含めたトータルソリューションを迅速に提供できるリソースの最適化および仕組みづくりを進めてまいります。

②BCM（Business Continuity Management:事業継続管理）体制のさらなる強化

「安心して取引できる会社」「安心して働ける会社」を目指し、事業継続管理体制の構築、維持に取り組んでいます。製造・研究および本社機能を、地震が多い日本に置いていることから、本社・R&Dセンターおよび工場に免震棟を導入しています。さらに、自然災害や火災、感染症の流行、システム障害などが現実となっても事業を継続し、早期復旧するBCP(Business Continuity Plan)を策定し、全社的な対応計画を整備しています。重要製品の部材の備蓄、情報システムの二重化、従業員の訓練を継続的に行うことで、災害に強い企業づくりをさらに進めます。東日本大震災の発生を受け、今後はサプライチェーン対策をさらに進め、何があっても供給責任を果たすことができる体制づくりを強化していきます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,170	31,699
受取手形及び売掛金	※4 27,074	※4 25,272
商品及び製品	6,957	7,641
仕掛品	8,424	9,125
原材料及び貯蔵品	10,382	11,708
繰延税金資産	1,431	1,927
その他	2,419	2,229
貸倒引当金	△24	△48
流動資産合計	71,834	89,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 29,558	※1,3 29,468
機械装置及び運搬具（純額）	※1 8,345	※1 9,692
工具、器具及び備品（純額）	※1 706	※1 597
土地	12,968	※3 13,021
建設仮勘定	3,611	2,735
有形固定資産合計	55,189	55,515
無形固定資産	690	992
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,331	※2 2,141
繰延税金資産	321	408
長期預金	5,200	5,200
その他	※2 1,412	※2 1,912
貸倒引当金	△203	△67
投資その他の資産合計	8,062	9,595
固定資産合計	63,942	66,102
繰延資産	13	8
資産合計	135,789	155,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 10,780	※4 4,499
電子記録債務	—	※4 8,191
短期借入金	183	※3 250
1年内返済予定の長期借入金	249	※3 675
未払法人税等	521	2,125
賞与引当金	1,923	2,035
役員賞与引当金	150	146
製品保証引当金	238	260
建物解体費用引当金	—	98
その他	※4 6,745	※4 5,614
流動負債合計	20,792	23,896
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	9,085
長期借入金	287	※3, 5 9,674
退職給付引当金	1,559	1,800
役員退職慰労引当金	58	41
資産除去債務	36	90
その他	518	523
固定負債合計	12,460	21,214
負債合計	33,253	45,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,651	15,654
利益剰余金	73,858	79,343
自己株式	△823	△798
株主資本合計	103,204	108,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	12
為替換算調整勘定	△1,980	△128
その他の包括利益累計額合計	△1,974	△116
新株予約権	980	1,223
少数株主持分	325	731
純資産合計	102,536	110,556
負債純資産合計	135,789	155,667

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		89,241		93,707
売上原価	※1,3	47,635	※1,3	49,014
売上総利益		41,606		44,692
販売費及び一般管理費	※2,3	30,944	※2,3	33,090
営業利益		10,661		11,601
営業外収益				
受取利息		51		43
負ののれん償却額		29		—
持分法による投資利益		132		215
助成金収入		65		169
為替差益		208		—
その他		238		265
営業外収益合計		726		694
営業外費用				
支払利息		26		48
売上割引		24		22
減価償却費		78		68
為替差損		—		547
その他		20		23
営業外費用合計		150		709
経常利益		11,237		11,586
特別利益				
固定資産売却益	※4	17	※4	2
投資有価証券売却益		—		146
新株予約権戻入益		5		12
退職給付に係る簡便法から原則法への変更差額		13		—
その他		0		0
特別利益合計		38		160
特別損失				
固定資産除売却損	※5,6	31	※5,6	133
減損損失		—	※7	598
投資有価証券評価損		13		49
特別退職金		52		40
工場移転費用		73		—
建物解体費用引当金繰入額		—		98
その他		1		1
特別損失合計		173		921
税金等調整前当期純利益		11,102		10,825
法人税、住民税及び事業税		3,227		3,892
法人税等調整額		703		△534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等合計	3,930	3,357
少数株主損益調整前当期純利益	7,171	7,467
少数株主損失(△)	△23	△5
当期純利益	7,195	7,473
少数株主損失(△)	△23	△5
少数株主損益調整前当期純利益	7,171	7,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	6
為替換算調整勘定	△224	1,680
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	219
その他の包括利益合計	※8 △325	※8 1,906
包括利益	6,846	9,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,868	9,331
少数株主に係る包括利益	△22	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,517	14,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,517	14,517
資本剰余金		
当期首残高	15,644	15,651
当期変動額		
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	15,651	15,654
利益剰余金		
当期首残高	68,988	73,858
当期変動額		
剰余金の配当	△2,324	△1,988
当期純利益	7,195	7,473
当期変動額合計	4,870	5,484
当期末残高	73,858	79,343
自己株式		
当期首残高	△862	△823
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	39	25
当期変動額合計	39	24
当期末残高	△823	△798
株主資本合計		
当期首残高	98,287	103,204
当期変動額		
剰余金の配当	△2,324	△1,988
当期純利益	7,195	7,473
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	46	28
当期変動額合計	4,917	5,511
当期末残高	103,204	108,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	6
当期変動額合計	△0	6
当期末残高	5	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1, 654	△1, 980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	1, 851
当期変動額合計	△326	1, 851
当期末残高	△1, 980	△128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1, 647	△1, 974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	1, 858
当期変動額合計	△326	1, 858
当期末残高	△1, 974	△116
新株予約権		
当期首残高	767	980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	242
当期変動額合計	213	242
当期末残高	980	1, 223
少数株主持分		
当期首残高	225	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	406
当期変動額合計	99	406
当期末残高	325	731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	97,633	102,536
当期変動額		
剰余金の配当	△2,324	△1,988
当期純利益	7,195	7,473
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	46	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	2,507
当期変動額合計	4,903	8,019
当期末残高	102,536	110,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,102	10,825
減価償却費	5,944	5,939
減損損失	—	598
負ののれん償却額	△29	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	49
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△616	90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△58	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	466	240
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△146
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14	131
助成金収入	△65	△169
受取利息及び受取配当金	△57	△49
支払利息	26	48
売上債権の増減額 (△は増加)	993	3,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,693	△2,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,791	1,856
未払金の増減額 (△は減少)	△536	△1,393
その他	1,649	△650
小計	14,368	17,384
利息及び配当金の受取額	107	42
利息の支払額	△6	△54
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,364	△2,236
助成金の受取額	65	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,170	15,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,899	△5,432
有形固定資産の売却による収入	110	43
投資有価証券の取得による支出	△804	△445
投資有価証券の売却による収入	—	197
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
長期貸付けによる支出	—	△858
長期貸付金の回収による収入	9	9
無形固定資産の取得による支出	△90	△252
定期預金の預入による支出	△3,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	340	3,000
その他	11	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,323	△13,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	183	66
長期借入れによる収入	—	10,080
長期借入金の返済による支出	△249	△267
社債の償還による支出	—	△915
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	25	23
配当金の支払額	△2,321	△1,987
少数株主からの払込みによる収入	144	409
少数株主への払戻による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,218	7,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,792	9,506
現金及び現金同等物の期首残高	19,830	12,038
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,038	※ 21,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

(株)テクニスコ

(株)ディスコ アブレイシブ システムズ

(株)ダイイチコンポーネンツ

DISCO HI-TEC AMERICA, INC.

DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD.

DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.

DISCO HI-TEC (VIETNAM) CO., LTD.

DISCO HI-TEC EUROPE GmbH

DISCO HI-TEC FRANCE SARL

DISCO HI-TEC U. K. LTD.

DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD.

DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD.

TECNISCO (SuZhou) Co., Ltd.

DD Diamond Corporation

DAA Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

DISCO HI-TEC MOROCCO SARL

(株)KKMインベストメント

DHK Solution Corporation

DISCO HI-TEC PHILIPPINES, INC

DISCO HI-TEC KOREA Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社の名称

DHK Solution Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社DISCO HI-TEC MOROCCO SARL、(株)KKMインベストメント、DISCO HI-TEC PHILIPPINES, INC、DISCO HI-TEC KOREA Corporation及び関連会社(株)アプライドプレジジョン、Shanghai Zhaoyi Electronics Technology Co., Ltdについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD.、TECNISCO (SuZhou) Co., Ltd.、DD Diamond Corporation及びDAA Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD. 及びTECNISCO (SuZhou) Co., Ltd. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、DD Diamond Corporation及びDAA Inc. については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・原材料

当社は総平均法を、連結子会社は主として移動平均法を採用しております。

製品・仕掛品

精密加工装置については個別法を、精密加工ツールについては主として総平均法を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	2～12年
---------	-------	-----------	-------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品保証期間中の製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ホ. 建物の解体費用引当金

建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。

ヘ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ト. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、振当処理を行い、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金利息

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正は、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
減価償却累計額	36,716百万円	42,242百万円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額 前連結会計年度 194百万円、当連結会計年度 793百万円が含まれております。		

※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	1,002百万円	1,551百万円
その他(出資金)	16	16

※ 3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
土地	－	280
計	－	281

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	－百万円	250百万円
1年内返済予定の長期借入金	－	48
長期借入金	－	238
計	－	537

当該債務に係る根抵当権の極度額は 200百万円であります。

※ 4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	74百万円	38百万円
支払手形	986	243
電子記録債務	－	1,936
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	9	5
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	－	24

※ 5. シンジケートローン方式によるターム・ローン契約

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン方式によるターム・ローン契約には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

①各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	－百万円	5,000百万円

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	12,475百万円	13,698百万円
借入実行残高	－	－
差引額	12,475	13,698

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と平成22年3月31日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	17,000	17,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

① 各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成21年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 株式会社日本格付研究所による当社の長期債務格付を、BBB－以上に維持すること。

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と平成24年9月4日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	一百万円	18,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	18,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、主に以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	96百万円	178百万円

- ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	1,490百万円	1,635百万円
販売手数料	2,175	2,594
製品保証費	1,325	1,185
給料及び賞与	6,361	6,831
貸倒引当金繰入額	138	22
賞与引当金繰入額	1,102	1,225
役員賞与引当金繰入額	143	146
減価償却費	1,402	1,336
研究開発費	9,323	10,249

- ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9,331百万円	10,266百万円

- ※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	1
工具、器具及び備品他	—	1
計	17	2

※ 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	0
工具、器具及び備品他	0	0
計	4	1

※ 6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	2百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	24	71
工具、器具及び備品他	1	3
計	27	132

※ 7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島県呉市	工場	建物及び構築物等

当社グループは、報告セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産は新工場の建設に伴い取壊し予定であるため、当連結会計年度において、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（598百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物575百万円、機械装置及び運搬具21百万円、工具、及び器具備品 1 百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、取壊し時の価額を零としております。

前連結会計年度については、該当事項ありません。

※ 8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1百万円	10百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1	10
税効果額	1	△3
その他有価証券評価差額金	△0	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△224	1, 680
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△100	219
その他の包括利益合計	△325	1, 906

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	15,170百万円	31,699百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,132	△10,154
現金及び現金同等物	12,038	21,544

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を主とした販売市場の類似性を基準としたセグメント単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「精密加工システム事業」、「産業用研削製品事業」及び「精密加工部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精密加工システム事業」は、主に国内外の半導体や電子部品メーカーなどの製造業向けに精密加工装置及び精密加工ツールの製造・販売を行っております。「産業用研削製品事業」は、自動車及び電子部品向けなどの一般砥石、土木・建築業界及び各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。「精密加工部品事業」は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,672	1,676	1,893	89,241	-	89,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	83	288	381	△381	-
計	85,681	1,759	2,181	89,622	△381	89,241
セグメント利益又は損失（△）	14,237	192	△320	14,110	△3,448	10,661
セグメント資産	106,051	1,958	3,784	111,793	23,995	135,789
その他の項目						
減価償却費	4,842	55	199	5,097	847	5,944
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,688	29	523	8,241	207	8,448

（注） 1. (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,448百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,472百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額23,995百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,035百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,248	1,692	2,767	93,707	-	93,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	103	124	235	△235	-
計	89,255	1,795	2,891	93,943	△235	93,707
セグメント利益又は損失（△）	15,943	213	△205	15,951	△4,349	11,601
セグメント資産	106,198	1,778	4,593	112,569	43,097	155,667
その他の項目						
減価償却費	4,878	41	280	5,199	739	5,939
減損損失	598	-	-	598	-	598
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,211	8	350	5,570	187	5,757

（注） 1. (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,349百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,371百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額43,097百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,117百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
27,218	4,820	48,721	8,481	89,241

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	合計
47,019	246	2,149	447	49,863	5,326	55,189

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
22,370	5,775	57,018	8,543	93,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	合計
45,686	301	3,329	879	50,198	5,317	55,515

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計	調整額	合計
減損損失	598	-	-	598	-	598

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成22年4月1日前行われた事業譲受により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計	調整額	合計
当期償却額	29	-	-	29	-	29
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,004.10円	3,221.91円
1株当たり当期純利益金額	213.56円	221.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	202.99円	210.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,195	7,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,195	7,473
期中平均株式数(千株)	33,692	33,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,754	1,740
(うち転換社債(千株))	(1,636)	(1,633)
(うち新株予約権(千株))	(118)	(107)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年 6 月24日定時株主総会決 議及び平成16年10月21日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 170個) 平成16年 6 月24日定時株主総会決 議及び平成16年10月21日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 264個) 平成17年 6 月24日定時株主総会決 議及び平成17年10月26日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 430個) 平成17年 6 月24日定時株主総会決 議及び平成17年10月26日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 531個) 平成18年 6 月23日定時株主総会決 議及び平成18年10月25日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 228個) 平成18年 6 月23日定時株主総会決 議及び平成18年10月25日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 588個) 平成19年10月25日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 308個) 平成19年 6 月22日定時株主総会決 議及び平成19年10月25日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 684個) 平成21年10月29日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 299個) 平成21年 6 月23日定時株主総会決 議及び平成21年10月29日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 710個) 平成22年10月27日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 354個) 平成22年 6 月25日定時株主総会決 議及び平成22年10月27日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 809個) 平成23年10月27日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 698個) 平成23年 6 月24日定時株主総会決 議及び平成23年10月27日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 744個)	平成17年 6 月24日定時株主総会決 議及び平成17年10月26日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 430個) 平成17年 6 月24日定時株主総会決 議及び平成17年10月26日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 515個) 平成18年 6 月23日定時株主総会決 議及び平成18年10月25日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 228個) 平成18年 6 月23日定時株主総会決 議及び平成18年10月25日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 571個) 平成19年10月25日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 308個) 平成19年 6 月22日定時株主総会決 議及び平成19年10月25日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 663個) 平成21年10月29日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 299個) 平成21年 6 月23日定時株主総会決 議及び平成21年10月29日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 685個) 平成22年10月27日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 354個) 平成22年 6 月25日定時株主総会決 議及び平成22年10月27日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 787個)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役（非常勤） 稲崎一郎（中部大学特任教授）

③就任予定日

平成25年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
精密加工システム事業(百万円)	70,778	104.0
産業用研削製品事業(百万円)	1,077	100.9
精密加工部品事業(百万円)	2,822	188.6
合計	74,679	105.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
精密加工システム事業(百万円)	90,565	109.2	8,224	119.1
産業用研削製品事業(百万円)	1,700	103.1	64	114.4
精密加工部品事業(百万円)	3,852	203.7	1,398	446.0
合計	96,118	111.2	9,686	133.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
精密加工システム事業(百万円)	89,248	104.2
産業用研削製品事業(百万円)	1,692	101.0
精密加工部品事業(百万円)	2,767	146.2
合計	93,707	105.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 補足情報 連結経営成績 推移 (単位:百万円)

■売上・受注	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12
売上高	68,885	86,160	91,618	53,108	61,730	99,700	89,241	93,707
受注高	70,853	86,778	92,287	47,436	66,258	101,686	86,447	96,118
受注残	7,940	8,558	9,228	3,630	8,084	10,070	7,276	9,686

■損益計算書	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12
売上高	68,885	86,160	91,618	53,108	61,730	99,700	89,241	93,707
売上原価	32,734	42,106	44,757	28,034	33,038	52,775	47,635	49,014
販売管理費	22,201	24,529	27,526	24,997	24,023	31,009	30,944	33,090
営業利益	13,949	19,524	19,333	76	4,667	15,915	10,661	11,601
経常利益	14,410	19,667	18,564	1,460	4,560	17,190	11,237	11,586
当期純利益	8,230	10,936	11,112	251	2,470	10,945	7,195	7,473
売上総利益率	52.5%	51.1%	51.1%	47.2%	46.5%	47.1%	46.6%	47.7%
販売管理費比率	32.2%	28.5%	30.0%	47.1%	38.9%	31.1%	34.7%	35.3%
営業利益率	20.2%	22.7%	21.1%	0.1%	7.6%	16.0%	11.9%	12.4%
経常利益率	20.9%	22.8%	20.3%	2.8%	7.4%	17.2%	12.6%	12.4%
当期純利益率	11.9%	12.7%	12.1%	0.5%	4.0%	11.0%	8.1%	8.0%

■売上高構成比	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12
精密加工システム事業								
精密加工装置合計	53%	54%	53%	42%	49%	59%	54%	52%
ダイサ	70%	70%	70%	80%	80%	80%	70%	80%
グラインダ	30%	30%	30%	20%	20%	20%	30%	20%
精密ダイヤ	20%	19%	20%	26%	25%	18%	19%	20%
部品	8%	6%	5%	7%	5%	4%	4%	5%
その他	11%	15%	16%	16%	15%	14%	18%	17%
産業用研削製品事業	4%	3%	3%	4%	2%	2%	2%	2%
精密加工部品事業	4%	3%	4%	5%	4%	3%	2%	3%

■地域別売上高	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12
日本	24,320	29,336	33,009	19,583	18,228	27,131	27,218	22,370
アメリカ	5,342	5,919	5,721	3,515	3,641	4,491	4,820	5,775
ヨーロッパ	6,414	9,797	10,217	7,459	5,457	8,648	8,481	8,543
アジア	32,806	41,106	42,669	22,548	34,403	59,428	48,721	57,018
海外売上高合計	44,564	56,824	58,608	33,524	43,502	72,568	62,023	71,337
海外売上高割合	64.7%	66.0%	64.0%	63.1%	70.5%	72.8%	69.5%	76.1%

■貸借対照表	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12
現金及び預金	22,003	27,045	19,062	33,418	18,247	20,314	15,170	31,699
流動資産	64,279	75,799	69,881	66,306	62,926	77,778	71,834	89,556
有形固定資産	29,057	33,603	41,236	48,542	53,678	53,511	55,189	55,515
投資その他資産	5,223	3,462	6,608	8,274	6,929	7,160	8,062	9,595
固定資産	35,039	37,991	48,722	57,598	61,364	61,444	63,942	66,102
総資産	99,318	113,791	118,603	123,925	124,313	139,240	135,789	155,667
流動負債	25,493	28,819	26,364	11,871	22,784	29,355	20,792	23,896
固定負債	3,123	3,148	2,573	25,725	13,437	12,251	12,460	21,214
純資産	70,276	81,823	89,665	86,328	88,091	97,633	102,536	110,556
負債・純資産	99,318	113,791	118,603	123,925	124,313	139,240	135,789	155,667
自己資本利益率(ROE)	13.1%	14.4%	13.1%	0.3%	2.9%	11.9%	7.3%	7.1%
自己資本比率	70.8%	71.5%	75.0%	69.2%	70.3%	69.4%	74.5%	69.8%

■キャッシュ・フロー	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12
営業キャッシュ・フロー	12,322	13,194	9,296	4,605	11,017	14,506	6,170	15,305
投資キャッシュ・フロー	-4,409	-8,952	-11,825	-13,586	-13,950	-5,551	-11,323	-13,779
フリー・キャッシュ・フロー	7,913	4,242	-2,529	-8,981	-2,933	8,955	-5,152	1,526
財務キャッシュ・フロー	-3,031	-2,428	-3,180	24,363	-15,411	-3,044	-2,218	7,407
現金預金残高	22,003	24,045	18,062	33,418	15,247	19,830	12,038	21,544

■設備投資・研究開発	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12
設備投資費	3,287	6,553	10,037	13,496	11,626	7,311	8,448	5,757
減価償却費	2,761	2,964	3,651	4,656	5,364	6,066	5,944	5,939
研究開発費	6,352	6,414	8,332	8,531	7,766	9,771	9,331	10,266

■財務指標(単位:円)	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12
1株当たり純資産	2,091.66	2,393.27	2,620.56	2,552.54	2,599.69	2,869.12	3,004.10	3,221.91
1株当たり当期純利益	252.82	322.32	327.07	7.41	73.51	325.59	213.56	221.75
1株当たり配当(年間)	50	75	79	20	20	65	48	56
配当性向(連結)	19.8%	23.3%	24.2%	269.9%	27.2%	20.0%	22.5%	25.3%

■従業員(単位:人)	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12
従業員数(連結)	1,721	2,012	2,260	2,438	2,465	2,565	2,745	2,909
平均臨時雇用者数	692	794	900	1,044	1,010	1,032	1,047	1,062

連結経営成績 四半期推移 (単位:百万円)

■売上・受注	FY09_1Q	2Q	3Q	4Q	FY10_1Q	2Q	3Q	4Q	FY11_1Q	2Q	3Q	4Q	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	9,256	13,801	17,995	20,676	24,057	29,348	21,254	25,040	24,907	23,529	18,605	22,198	24,152	27,215	20,250	22,089
受注高	10,312	14,432	19,428	22,085	26,136	29,390	21,629	24,529	24,406	21,176	19,087	21,776	26,600	26,076	19,307	24,133
受注残	4,612	5,243	6,676	8,084	10,163	10,205	10,580	10,070	9,569	7,216	7,697	7,276	9,724	8,585	7,642	9,686

■損益計算書	FY09_1Q	2Q	3Q	4Q	FY10_1Q	2Q	3Q	4Q	FY11_1Q	2Q	3Q	4Q	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	9,256	13,801	17,995	20,676	24,057	29,348	21,254	25,040	24,907	23,529	18,605	22,198	24,152	27,215	20,250	22,089
売上原価	5,333	7,275	9,631	10,797	12,748	15,706	11,262	13,057	13,202	12,758	10,161	11,512	12,998	14,223	10,232	11,560
販売管理費	5,065	5,562	6,233	7,161	7,172	8,106	7,493	8,237	7,629	7,946	7,438	7,930	8,315	8,335	8,039	8,400
営業利益	-1,142	963	2,130	2,717	4,136	5,535	2,498	3,744	4,076	2,824	1,005	2,755	2,838	4,655	1,978	2,128
経常利益	-1,197	914	2,116	2,728	4,338	5,440	2,608	4,802	4,155	2,954	1,206	2,919	3,024	4,791	1,832	1,937
当期純利益	-902	806	1,277	1,288	2,841	3,545	1,604	2,954	2,513	2,216	497	1,967	1,972	3,385	1,070	1,044
売上総利益率	42.4%	47.3%	46.5%	47.8%	47.0%	46.5%	47.0%	47.9%	47.0%	45.8%	45.4%	48.1%	46.2%	47.7%	49.5%	47.7%
販売管理費比率	54.7%	40.3%	34.6%	34.6%	29.8%	27.6%	35.3%	32.9%	30.6%	33.8%	40.0%	35.7%	34.4%	30.6%	39.7%	38.0%
営業利益率	-12.3%	7.0%	11.8%	13.1%	17.2%	18.9%	11.8%	15.0%	16.4%	12.0%	5.4%	12.4%	11.8%	17.1%	9.8%	9.6%
経常利益率	-12.9%	6.6%	11.8%	13.2%	18.0%	18.5%	12.3%	19.2%	16.7%	12.6%	6.5%	13.2%	12.5%	17.6%	9.1%	8.8%
当期純利益率	-9.8%	5.8%	7.1%	6.2%	11.8%	12.1%	7.5%	11.8%	10.1%	9.4%	2.7%	8.9%	8.2%	12.4%	5.3%	4.7%

■売上高構成比	FY09_1Q	2Q	3Q	4Q	FY10_1Q	2Q	3Q	4Q	FY11_1Q	2Q	3Q	4Q	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q
精密加工システム事業																
精密加工装置合計	30%	46%	55%	55%	60%	62%	55%	58%	58%	56%	47%	53%	56%	57%	45%	50%
ダイサ	80%	90%	80%	80%	80%	80%	70%	70%	70%	80%	70%	70%	80%	70%	70%	70%
グラインダ	20%	10%	20%	20%	20%	20%	30%	30%	30%	20%	30%	30%	20%	30%	30%	30%
精密ダイヤ	37%	27%	22%	19%	18%	16%	20%	17%	18%	18%	22%	19%	19%	18%	24%	20%
部品	6%	6%	3%	4%	2%	5%	5%	5%	4%	4%	5%	4%	5%	4%	5%	6%
その他	18%	14%	14%	16%	15%	13%	15%	16%	16%	17%	21%	19%	17%	16%	19%	18%
産業用研削製品事業	3%	2%	2%	2%	2%	1%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	2%
精密加工部品事業	5%	4%	3%	3%	3%	2%	3%	2%	2%	3%	2%	2%	2%	3%	4%	3%

■地域別売上高	FY09_1Q	2Q	3Q	4Q	FY10_1Q	2Q	3Q	4Q	FY11_1Q	2Q	3Q	4Q	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q
日本	2,471	5,186	4,402	6,168	5,976	8,386	5,630	7,137	7,034	7,431	5,696	7,055	5,641	5,874	4,912	5,942
アメリカ	803	671	1,126	1,039	1,138	1,107	1,202	1,043	906	985	1,249	1,679	1,108	1,632	1,835	1,199
ヨーロッパ	760	1,212	1,559	1,925	1,829	2,001	2,008	2,809	3,126	1,995	1,911	1,446	1,757	1,922	2,107	2,755
アジア	5,221	6,730	10,907	11,543	15,113	17,852	12,413	14,050	13,840	13,117	9,747	12,016	15,644	17,786	11,395	12,191
海外売上高合計	6,785	8,615	13,593	14,508	18,080	20,961	15,623	17,902	17,873	16,098	12,909	15,142	18,510	21,341	15,338	16,146
海外売上高割合	73.3%	62.4%	75.5%	70.2%	75.2%	71.4%	73.5%	71.5%	71.8%	68.4%	69.4%	68.2%	76.6%	78.4%	75.7%	73.1%